



## 加熱する超高速宅配サービス競争 ～ダークストアの未来～

北陸銀行 国際部  
ニューヨーク駐在員事務所  
内間 洋子

2020年の新型コロナウイルス発生以来、世界中で最も急成長したビジネスの一つに食品関連の宅配サービスがあります。ここマンハッタンでも、ウーバーイーツをはじめ原付自転車でレストランの食事を配達するデリバリーマンたち、大型トラックで食材を宅配するAmazon FreshやFresh Direct、またショッピングカートを押しながら徒歩で近隣アパートに食材や日用雑貨を届ける大手スーパーマーケットの配達人などを頻繁に見かけます。

こうした中、ニューヨーク市では昨年より、林檎1つでもオンライン注文から15分以内に無料配達する、超高速食品宅配サービス会社が登場しました。時間内に配達するため、配送スタッフが原付自転車で混雑する車の間を猛スピードで駆け抜ける姿を目にします。これらの企業は、コロナ禍で閉店に追い込まれた街中の小さな食料品店や洋品店跡を安価で賃貸契約し、商品棚などをそのまま再利用し、倉庫として使っています。一般の来店客は受け入れずに専用アプリで受けた注文品を配達するだけなのでレジも無く、倉庫の窓はポスターなどで覆われ内部が薄暗いため、一般に“ダークストア”と呼ばれています。



【配達の様子:事務所撮影】

このウルトラファストデリバリーサービスは、2000年代初頭の世界的な食料宅配ブームに乗り、まずイギリスではじまり、その後ヨーロッパ、ロシアに拡がり、数年前にアメリカにも上陸しました。昨年頃からニューヨーク市内にオープンした100余りのダークストアは、ロシア系スタートアップ企業が展開するFridge No More、Buyk、トルコ系のGrtir、ドイツ系のGorillas、アメリカ系のGopuffなどバックグラウンドは様々ですが、いずれも短期間にベンチャーキャピタルから巨額の資金を集め、即ビジネスを開始したハイパーグローテックカンパニーです。

迅速・低価格・便利を掲げ相次いでオープンしたダークストアですが、今年の夏になり、突如人員削減や撤退が相次いでいます。原因としては、一般に周知され注文数が増える前に、市の建築法及び労働法違反疑惑（小売店専用の場所を倉庫として使用している点、事故の際の補償など）、コロナの長期化・高金利・ウクライナ問題などによる政治経済への不安やインフレの長期化など、様々な問題に直面し、社会の理解を得られぬまま赤字が続いたことによるようです。

一般にこうした新ビジネスには、多額の初期損失がつきもので、法の整備、システムの改善、社会への浸透などのための、利益の上がらない長期的な試験期間を必要とします。現在世界の900の都市で大成功を収めているウーバーも、当初同じような問題に直面しましたが、創立年がリーマンショック後の2010年で、2020年の新型コロナ発生前の経済の安定期に10年をかけ軌道に乗せることが出来たのが幸運だったようです。ダークストアビジネスは、創設、資金集めの時点では、宅配業が隆盛で景気も良好でしたが、始動直後に起きた全く予想外のウクライナ戦争や、それに伴うリセッションの気配などで、タイミングが悪く、赤字覚悟の長期投資にはリスクがありすぎると判断し早期撤退となったようです。

最近の幾つかのダークストア企業の運営動向を見てみると、トルコ資本のGrtirは、昨年7億6,800万ドルの資金を集め、企業評価額が118億ドルとなり、デカコンと呼ばれる創業10年未満で、1億ドル以上の企業評価額を得たスタートアップ企業の代表的存在となり注目されました。しかし今年アメリカを含む世界各地の都市で倉庫をオープンしてわずか2か月後に4,500人の社員を解雇しました。

アメリカ資本で、2013年創業のGopuffは、10億ドルの資金を集め、全米の大学都市を中心に450のダークストアを展開し、食品に加え酒類、薬なども15分以内の配達を開始しました。その後企業評価額が、スタートアップ企業としての上限額である400億ドルに達しましたが、今年に入り今後の世界経済の先行き不安を鑑み76ストアを閉鎖しました。

ロシア資本で、昨年よりニューヨーク市にも31ストアを展開していたFridge No MoreとBuykに至っては、ロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁の影響でこの5月に突如会社ごと消え去りました。

現在このウルトラファストデリバリー業界は、度を超えた巨額の資金集めの早さ、各社に与えられた現実離れした企業評価額、そして各社の事業縮小及び撤退決断の早さと、その名のごとく超高速で変化しています。来店客をなくすことで、光熱費、家賃、設備費など様々なコストを削減し、牛乳パック1つでも15分で無料配達を実現できると見込み、その将来性に世界中の投資家がアマゾンのような株式上場・高配当の成功を夢見たようです。しかし、結局は長期的に見て豊富な品数、購入数、顧客数が伸びなければ配送コスト分の費用は埋められず、ビジネスは成り立たないという基本を見逃していたようです。



【様々なデリバリー車:事務所撮影】

そのアマゾンも、2017年に大手オーガニック食品スーパーチェーンのホールフーズを136億ドルで買収し、2020年にニューヨーク市ブルックリン区にオンライン注文のみ受け付け、2時間以内の無料配達をする広大なダークストアをオープンしました。しかし高騰する人件費に押され昨年10月より有料配達に切り替えたため、現在、無料配達サービスを受けるために会費を支払いプライムメンバーになった会員から集団訴訟を起こされています。今後は、ドローンによる配達網の開発や仕分け自動化に力を注いでいくそうです。また先ごろ、食料品宅配の大手で老舗のフレッシュダイレクトは、コロナ回避や夏の休暇のため郊外の別荘に移ってしまうマンハッタンの富裕層の顧客を逃すまいと、オンラインで注文を受けた食料品を彼らの別荘まで2時間で有料配達するサービスを開始しています。

大手もスタートアップの新規参入企業も、様々な面で苦戦を強いられているようですが、今後も宅配サービス競争は加熱する一方のようです。交通渋滞や事故の原因にもなっている宅配業に、世界各地で規制や禁止を求める市民の声も上がっていますが、ニューヨーク市行政としては、地元食材生産業社と街の活性化、税収増、ハイテクを駆使した未来の市民生活の利便性を考慮し、これらの企業と協力し新ビジネスモデルを模索していく意向のようです。

<ご注意> 文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。記載内容については、ご利用者の判断と責任のもと、ご利用くださいますようお願いいたします。

**ほくりく長城会**

**海外ビジネス情報**

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局  
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F  
(株)人材情報センター内)  
TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565  
E-mail: info@chojo-hokugin.jp